

提言書 ～ 令和４年度取組に向けて ～ （抄）

〔令和３年７月６日〕
青森県総合計画審議会

<分野別提言>

４ 教育・人づくり分野

○ 未来を切り拓く力を育てるための学びの機会の提供

教育現場におけるＩＣＴの効果的活用に向けては、外部人財の活用などによるスムーズな導入を進めるとともに、教員のＩＣＴリテラシーの向上にも取り組む必要がある。また、学校によって教育水準に差が出ないように、各教科や領域での指導ノウハウの蓄積と共有により、ＩＣＴ機器を使った効果的な学習のための教員の指導力向上に取り組むべきである。さらに、特別な教育的ニーズのある子どもに対するＩＣＴの活用や、いじめなど様々な理由により登校できない子どもに対するＩＣＴを活用した教育機会の提供についても検討していくべきである。

子どもたちが安心して学べる環境づくりに向け、学校、家庭、地域、関係機関との連携によるいじめの未然防止、早期発見のほか、いじめを許さない心を育てるための普及啓発に引き続き取り組むとともに、特別な教育的ニーズのある子どもが適切な教育を受けられるよう、保護者などの発達障害に対する理解の促進や、関係機関が連携した教育相談体制の強化を図るべきである。

外国人とコミュニケーションをとるための基本となる英語力の育成については、基礎的な学習の段階から、外国語を学ぶことの意義を示すことで児童生徒の学ぶ意欲を高め、一人ひとりにきめ細かな指導を行うことにより、実践的な英語力の習得を図るべきである。

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限される環境にあっても、世界に向かってチャレンジできる人財を育成するため、オンラインの活用などによる交流促進に取り組むほか、留学生など地域で暮らす外国人との交流の機会を作ることにより、異文化理解の促進に向けた取組が停滞することがないようにしなければならない。

○ 地域を知り、地域への思いを育てる教育活動の充実

本県で育った高校生や大学生に、県内定着や将来的な還流により、地域の未来を支える存在となってもらうためには、早い時期から、親や地域住民など周囲の大人が地域密着の「しごと」や暮らしの魅力を伝えていくとともに、児童生徒が自ら地域課題を発見、解決したり、本県ならではの魅力を体験する学習機会の充実に取り組むことにより、地域の一員としての意識を育てていくことが効果的である。

このほか、高校生の将来選択に当たっては、就職支援員による生徒の資質を踏まえた県内企業の詳細な情報提供や相談対応など、生徒に寄り添ったキャリア支援に取り組み、生徒が自分の将来のライフプランを具体的に描き、県内で暮らすことの可能性について考えるきっかけを与えることや、生徒の実態を捉えたプロモーション活動を展開することで県内就職につなげることが重要である。

○ 多様な人財が地域で好循環を生み出す環境づくりの推進

人口減少に伴う経済規模の縮小や、地域コミュニティの機能低下が懸念される中、地域が持続的に発展していくためには、多様な人財の活躍に向けた環境づくりが重要である。

地域づくりをけん引するリーダーの育成、女性の活躍推進に引き続き取り組むとともに、各地域における地域貢献活動などの定着と活動内容の充実に向け、持続的に次の世代を担う人財の掘り起こしと育成、多様な人財によるネットワークの拡大にも取り組んでいく必要がある。

関係人口など、外部人財の活用促進に向けては、市町村や県内企業、団体などが主体的に外部人財を呼び込むための態勢づくりを進めるとともに、県外に向けて青森県と関わることの魅力を発信し、関係人口となり得る層の掘り起こしにも取り組まなければならない。

移住の促進については、Uターンの割合が大きいなど本県移住者の特性を踏まえたプロモーションの展開により、青森での暮らしの豊かさの発信や移住に係る不安の解消に取り組み、移住関心層の拡大と移住潜在層の更なる掘り起こしに努める必要がある。また、コロナ禍で注目されるリモートワークを活用した移住促進に向け、受皿となる市町村の受入態勢整備を進めていくべきである。

「人生100年時代」の今、あらゆる世代に対する学び直しの機会の充実により、個々のライフステージに応じた多様な活躍を可能にしていかななければならない。そのためには、ライフイベントに対応して働き方を選択できる職場環境の整備や家庭における男性の家事・育児・介護などへの参画推進のほか、高齢者も含め、あらゆる世代が活躍しやすい環境づくりも必要である。

○ 特色ある歴史文化芸術資源の保存活用とスポーツを通じた健康づくり

今年、世界文化遺産登録が見込まれる「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、登録効果を最大限獲得するため、県内はもとより、アフターコロナにおける国内外からの来訪者獲得に向けたプロモーションや受入態勢の充実を図るとともに、関係自治体や地域住民・団体などとの連携・協力により、縄文遺跡群の保存と活用を推進することで、次の世代に継承していかななければならない。

コロナ禍により、県立美術館をはじめ文化芸術施設への来訪者数が著しく減少している。「青森アート5館連携協議会」設立を契機とした県内関連施設が連携した魅力づくりや県内各地でアートの魅力を発信することにより集客力向上に取り組むほか、子どもたちが地域の文化芸術を体験する機会の提供にも取り組むべきである。

2026（令和元）年に開催予定の第80回国民スポーツ大会に向けては、ジュニア選手の発掘・育成など、段階的な競技力向上に取り組むとともに、県民のスポーツ意欲の向上につながる取組を進めていく必要がある。

また、スポーツを通じた県民の健康づくりに向けては、コロナ禍により幅広い世代で運動機会が減少していることを踏まえ、感染症対策を講じた上で運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組まなければならない。